

地方から大学生の就職問題を考える

平尾 元彦

山口大学

1. 大学生の就職率

「大学生の就職率93.6%、前年を上回る」。本年5月16日の新聞各紙にこのような記事が掲載された。各地に設置された新卒応援ハローワークの支援活動など、政府の懸命な対策が功を奏したものと伝えられている。

大学生の就職状況が社会的関心事となるなかで、文部科学省・厚生労働省が発表するこの調査は、10月1日からはじまり2カ月ごと各1日現在の状況を把握する。2月までは内定率、最後の4月のみ就職率として発表されるもので、重要な経済指標のひとつとなっている。地域によっては県別の就職率が発表され、たとえば山口労働局が発表した3月末日現在の県内大学生の内定率は86.5%であった。似たような指標ではあるが、調査時点や調査方法が異なるため全国指標と単純には比較できない。ほかにも学校基本調査による就職率や経済雑誌等が独自に集計するもの、さらには、それぞれの学校が発表する自校の就職率もある（その多くは9割を超えて就職率の高さを誇るものであるが）。いくつかの指標が混在していて、わかりにくい。

いずれにしても大学生の就職率が注目されるのは、「大学を出たら就職した方がよい。しかも正社員として」という日本型雇用モデルが前提となっていることは間違いない。ほとんどの大学生は高校を出てそのまま進学した若者であり、大学教育を受けて3月に卒業して4月から新入社員として会社で働き、そこで職業経験を積んでいく。学業と就業の円滑な接続がこの国の文化であり、強みでもあった。今、この新卒一括採用こそが問題との議論もなされ

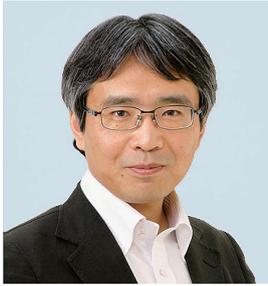
ているが、本稿での議論はそこではなく、このモデルにのれない（のらない）若者たちの問題を地域の視点で考える。

筆者は、地方の国立大学で、キャリア教育・就職支援を担当する教員として日々学生に向きあっている。やや感覚的な議論も含まれるが、現場感覚をまじえて論点を整理していきたい。

2. 就職しない大学生たち

バブル景気のピークとなった1991年は今から20年前。この間、日本経済は低迷を続け、閉塞感がただよいつづけている。今の若者たちはそんな時代を生きてきた。日本の人口は2011年をピークに減少に転じるとの予測がなされていたのもこの頃だが、若者の数はそのもっと前から減少している。この20年間で日本の高校生の数は38.6%減っているのだが、実は大学生の数は増えている。もちろん人口が増えているわけではないし、外国人留学生が極端に増えているわけではない。大学の数が増えているのだ。

ところで、文部科学・厚生労働両省の「内定状況調査」による就職率の定義は、就職希望者に占める就職（内定）者の割合である。労働局の調査や大学が独自に発表する就職率もおおむねこの考え方であるが、ここで問題となるのは、「就職希望者」とは何かということで、明確な基準が示されていないわけではない。統計分析の基本は比較である。時系列でどう変化したのか、他者と比べてどうかという比較ができないと、意味がない。経済雑誌の特集では大学の就職ランキングが掲載されて、まさに比較が行われるのであるが、ここでは、あいまいな就職希望者という概念を使わずに、卒業生のうち、大学院等



【平尾元彦氏のプロフィール】

1963年福岡県生まれ。筑波大学第三学群社会工学類卒業、広島大学大学院社会科学研究科修士・博士（マネジメント）。財団法人計量計画研究所、財団法人九州経済調査協会などを経て、2003年より山口大学学生支援センターにてキャリア教育・就職支援に取り組む。研究テーマは、地方圏の若者の雇用問題。共著書に「九州経済白書」「中国地域経済白書」、主な論文に「大学生の就職率低下をめぐる諸問題」「大学生のキャリア形成と地域問題」「学生パーソナリティと就職活動特性」「コミュニケーション能力を高める大学教育科目の実践」「大学生の地元志向と就職意識」などがある。



への進学者を除いた者を分母に、就職者を分子にした指標が用いられる。進学していない人は就職すべきとの価値観が背後にあるような指標ではあるが、日本社会の現状からすると、こちらの方が就職率という感覚に近いかもしれない。

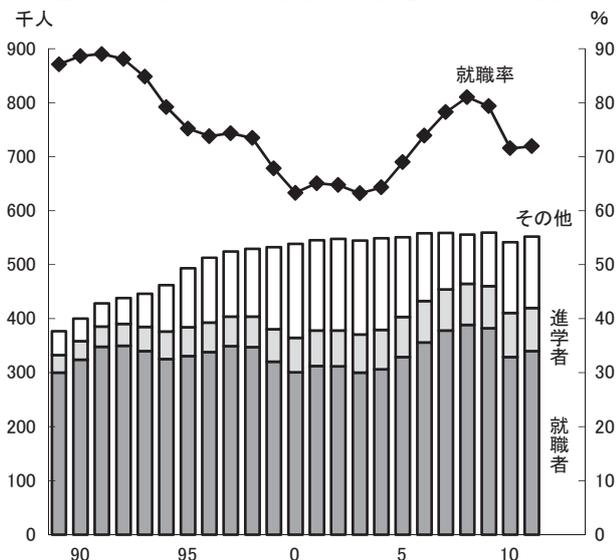
あらためて実態を整理したい。用いるデータは、文部科学省がすべての学校から同一基準で集めてとりまとめる「学校基本調査」である。図1は学部卒業生の数を就職者と非就職者にわけて棒グラフとし、就職率を折れ線グラフにしたものである。非就職者は進学者とその他に区分した¹⁾。ここでの就職率は、卒業生のうち進学を除いた者を分母に、就職者を分子にしたもので、経済雑誌に掲載される就職

率の考え方である。就職氷河期と言われた90年代に低下を続け、2003年の63.2%を底に上昇に転じたが、08年の81.0%をピークに再び低下した。最新の11年3月卒業生は71.9%。この指標だと就職率は7割そこそこで、新聞報道の数値と大きく異なる。就職を希望しない大学生が相当数いるからだ。

学部卒業生55万2千人のうち、就職者は34万人、進学（臨床研修医含む）は7万9千人であり、残りの13万3千人は就職も進学もしていない。この卒業生たちを、就業状態でもなく、学業に取り組んでいる状態でもないという意味で「無業者」と呼び、以下、分析をすすみたい²⁾。この無業者数は、大学院（修士）の1万3千人をあわせて14万6千人。学部卒業生の24.0%、大学院（修士）修了生の16.9%である。一般的感覚からすると、かなり多いと思われるのではないだろうか。

しかもこの数は、91年の4万3千人から03年の17万5千人へと急増した。その後、減ってきてはいるものの、11年の13万3千人は20年前の約3倍である。この間の景気低迷による雇用悪化という面もあるが、就職者自体が極端に減っているわけではない。むしろ企業がよい人材を採用しようとするあまり、就職活動が過熱していると言われることもある。自社の戦力となりうる人材（実際にはその可能性の高い人材）を厳選採用するのは当然のことだ。ただそのなかで、途中で就職活動をやめてしまう学生、最初から就職活動をしていない学生も少なくな

図1 大学卒業生（学部）の数と就職率の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

¹⁾ 本稿では、臨床研修医を進学者に含む。以下、同じ。

²⁾ 働き方・生き方が多様化するなかで、正社員就職のみが正しい進路でないことは言うまでもない。ここに該当する卒業生には、就職活動を継続するものや資格取得や職業訓練のために専修学校に通う者、公務員試験を目指して勉強する者、アルバイトをする者、何もしない者、不明者など様々である。

い。少し活動しただけで、あとは「とりあえず進路変更」する学生が意外に多いことは、あまり知られていないことかもしれない。いずれにしても、進学も就職もせずに卒業する学生はことのほか多いのである³⁾。

3. 就職しない大学生と地元志向

無業の割合を都道府県別（学校の所在地）にみると、地域差は大きい。2011年の学校基本調査によると、高い方から沖縄県（40.7%）、大分県（28.1%）、埼玉県（27.6%）の順である。反対に最も低いのは福井県の6.4%、以下、鳥取県（10.6%）、秋田県（10.8%）と続く。筆者が住む山口県は15.9%、低い方から18番目である。表1は、この無業率と主要指標との相関係数をみたもので、大きな相関はないものの関連がありそうな指標がいくつかある。

ひとつは地元の雇用との関係。失業率が高い県ほど無業率が高いのは、地元の雇用吸収力が弱いので

当然である。所得水準と無業率には正の相関がみられる。地域の所得水準は、国内長距離人口移動を説明する有力な変数であることはこれまでの人口移動研究で知られており、所得が低い地域は人口を地域外へ移動させることで、結果的に無業率を低くおさえていると考えられる。しかし移動には、金銭的・精神的コストがかかる。とくに雇用機会が少ない地方圏で「地元志向」は、移動による職業の獲得を阻害する方向に働く。県内高校からの進学割合が高い県・県内就職の割合が高い県、すなわち地元型の地域ほど無業率が高い傾向にあるのは、そのあらわれなのかもしれない。

若者の地元志向が近年高まっていると言われている⁴⁾。人口減少に直面する地方圏において若者の定住は、重要な政策課題であることは間違いない。各地で県内就職の実現に力が入っているのだが、これは結果的に、県外に出て就職するチャンスを逃し、就職せずに県内にとどまる若者を増やすことになり

表1 都道府県別無業率と各指標との相関係数

主要指標	相関係数	職業構造指標	相関係数	産業構造指標	相関係数
完全失業率	0.6929	専門的・技術的職業従事者	0.2938	建設業	-0.4132
県内高校出身率	0.2191	事務従事者	0.5382	製造業	-0.5165
県内就職率	0.1801	販売従事者	0.6291	情報通信業	0.5149
1人当たり県民雇用者報酬	0.4290	サービス職業従事者	0.3705	卸売業・小売業	0.4740
中小企業比率	-0.2853	保安職業従事者	0.1949	金融業・保険業	0.3654
		生産工程従事者	-0.6071	サービス	0.4124
		建設・採掘従事者	-0.4231	公務	-0.1266
		運搬・清掃・包装等従事者	0.1087		

注) 完全失業率は、総務省「労働力調査」(モデル推計)による2010年平均の都道府県別完全失業率
 県内高校出身率は、文部科学省「学校基本調査」2011年 入学者に占める県内高校出身者の割合
 県内就職率は、文部科学省「学校基本調査」1993年。この指標はこれ以降調査されていないためこの年次を用いる
 1人当たり県民雇用者報酬は、内閣府「県民経済計算」2009年度
 中小企業比率は、15～34歳有業者のうち会社全体の従業員が300人未満の会社に勤務する者の割合。総務省「就業構造基本調査」2007年
 職業構造指標・産業構造指標は、総務省「就業構造基本調査」2007年。有業者（15～34歳）の職業・産業別割合

³⁾ 大久保幸夫『新卒無業』、東洋経済新報社、2002.5 には、無業者発生の背景と要因が詳細に描かれる。その当時と比べると無業率は低下しているものの基本的な構図は変わっていない。

⁴⁾ 地元志向の実態はわかりにくいだが、三浦展『日本若者論』、ちくま文庫、2010.4 では、近年の地元定住志向の高まりを指摘する。

かねない。学生個々人の能力や志向は様々であるため、ある程度のマーケット規模と時間がないとマッチングがうまくいかないのも事実であろう。広域的な発想が求められるとともに、地元志向が無業につながらないような対策が同時に必要と考えられる。

4. 就職しない大学生と大手志向

産業・職業構造でみると、若年雇用の受け入れ先として第2次産業の比率が高い県ほど、また、生産工程従事者の割合が高い県ほど無業率は低く、第3次産業が高い県ほど、事務・販売従事者の高い県ほど無業率は高い。また、中小企業が若年雇用の受け皿となる県ほど無業率は低い傾向が見出せる。中小の製造業が就職先となる地域の方が、就職はうまくいくということだろうか。

この年の無業率が最も低い福井県で、県内卒業生の約半数を占める福井大学の就職支援は、一冊の本になるほど注目を集めた⁵⁾。正社員就職するという職業観の育成や対話重視のきめ細やかな就職支援などポイントはいくつかあるが、大きな柱は中小企業への就職であり、地元の会社との出会いに力をいれるところにあるようだ。もともと県内にしっかりした中小メーカーが多いことや、共働き全国トップで就業志向が高い県民性などが影響してのことではあるが、ここから学ぶべきところは大きい。実際、福井県の中小製造業の従業者一人当たり製造品出荷額等は、この20年間で39.4%増。全国(22.9%)を大きく上回っている⁶⁾。こうした強い中小企業の存在

が学卒就職を支え、同時に会社で活躍する若者たちが生産性を向上させてきた。地域経済の好循環を感じさせる例でもある。

ところで、無業率が高まる一因に、学生の手先志向があるとされる。大手志向があると言われる。大手企業(と言うよりは知っている企業)に内定をもらえなかったら留年するか、卒業後にまた活動するという学生が増えているのだろう。ただ、大学生の手先志向は今に始まったことではなく、昔からそうなのだ。大学生の数が少なく、大手企業の採用意欲が旺盛な時代の大学生の多くはそういう職場に吸収されたが、今はそうではない。一方で、地方圏においても優良と言われる中小企業はたくさんある。そして、採用したいがなかなか大学生が来てくれないとの声も聞こえてくる。だが、大手志向に関する若者の意識は少しずつ変わってきているようだ⁷⁾。地元の中小企業が大学生の働く場となっていくことが、本人にとってはもちろんのこと、地域振興の観点からも重要である。

山口県では、県内大学など高等教育機関と経済界、そして、行政機関によって山口県インターンシップ推進協議会を設立し、とくに中小企業でのインターンシップに力をいれる。また、山口大学ではキャリア教育の一環としての学内業界・企業研究会「やまぐち day」を他大学にも参加を呼び掛けて開催する。地元の産業・企業との出会いのなかで働くことをリアルに学ぶ取り組みであり、中小企業へと視野を広げることで、無業を避けることができるのではないかと考えている。

⁵⁾ 木村誠「福井大学はなぜ就職に強いのか」、財界展望新社、2012.3

⁶⁾ 経済産業省・福井県「工業統計調査」による従業者規模30~299人の一人当たり製造品出荷額等の1990年と2010年の比較。ちなみに4人以上の全事業所だと全国30.3%増、福井県34.2%増で、あまり変わらない。中小企業の強さが際立っている。

⁷⁾ 2012年3月に発表されたマイナビの調査によると、大学生の中堅・中小企業志向が2001年卒以降で最高の59.2%、大手企業離れが続いている。中小企業の魅力を発信する事業など、近年、強力で推進してきた政策効果からかもしれないし、各学校で力を入れてきたキャリア教育の成果なのかもしれない。いずれにしても、単純な大手志向・ブランド志向は弱まっている。

5. 地方の大学生の就職問題

これまで、大学生の就職問題を地域の視点からみてきた。ここでの結論は、大学生の数が大幅に増えるなかで、進学でもなく就職でもない進路を選択する、あるいは、選択せざるを得ない若者が大幅に増えていること。その率は地域によって差があること。その要因には地元の雇用吸収力、産業構造・就業構造、そして、地元志向・大手志向が関連している可能性があるということである。

大学生の就職率が社会的な注目を集めるのは、やはり、学校を出たら就職することを社会が求めているからであろう。この前提に立つならば、大学を卒業した若者がきちんと就職できる社会をつくってい

かなければならない。と同時に、若者の活躍の場を提供することは、すでに人口が減少に転じた地方圏にとって、まったなしの緊急課題でもあるのである。

今、先の見えない不安な社会のなかで、「よい会社」を求める学生と、「よい学生」を求める会社が、互いに慎重になってハードルを上げながら、学生の就職難と企業の採用難が同時に進行する構図が見えてくる。とりわけ雇用機会の少ない地方では、それなりの安定感と待遇を提供する職場はそう多くない。安心して勤められる中小企業が地域に多数存在すること、そして、働く意欲と能力を身につけた若者が多数輩出されること、この両方が実現するための、地域の政策力と教育力が問われている。

多くの地方国立大学では、学生の就職支援に懸命である。キャリア支援センターでは、学外から招いた専門のスタッフが就活学生への対応に追われている。ただ県外出身者の比率が高く、県内の企業、特に中小企業への就職を希望する学生は多くないのが現状である。そういった意味では、福井大学と地元企業の取り組みは出色である。4年間、その地域で過ごした学生が、卒業後に地域経済へ貢献をする最大の行動である。勿論、地域のみならず全国や海外に視野を広げて活動することも非常に重要である。しかし、県内出身・県外出身に関わらず、卒業後いつかはその地域に戻って貢献する、そういった意識を育むよう大学教育をやっていく必要がある。地方大学では、しばしばより都会の大学に移動する誘因を持って教育や地域貢献より研究重視の教員もいる。学生教育は人材育成で有り、それは地域振興につながる。そういった認識も教育には必要であると感じる。

(岡山大学 中村 良平)